

ご参考資料

■主要指標の動き■ 2025年7月25日時点(1週間前=7月18日、3か月前=4月25日、6か月前=1月25日、1年前=2024年7月25日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

指標	先週末	騰落率(%)					
		週間	3か月	6か月	1年	24年末比	
世界株価 注1	514.93	1.4	14.6	8.8	19.9	12.9	
先進国株価 注2	13,170.83	1.5	14.5	7.9	19.9	12.3	
先進国(除く日本)株価 注3	15,241.88	1.3	14.8	7.6	20.2	12.2	
新興国株価 注4	682.05	0.7	15.7	17.1	19.7	18.8	
日経平均株価	41,456.23	4.1	16.1	3.8	9.5	3.9	
JPX日経インデックス400	26,575.91	3.9	11.6	6.8	7.2	5.5	
TOPIX(東証株価指数)	2,951.86	4.1	12.3	7.3	8.9	6.0	
東証プライム市場指数	1,519.29	4.1	12.3	7.3	8.9	6.0	
東証スタンダード市場指数	1,411.44	1.6	11.8	11.8	12.7	11.0	
東証グロース市場指数	984.16	3.1	15.4	19.4	19.1	19.4	
NYダウ工業株30種	44,901.92	1.3	11.9	1.1	12.4	5.5	
S&P 500種	6,388.64	1.5	15.6	4.7	18.3	8.6	
ナスダック総合	21,108.32	1.0	21.4	5.8	22.9	9.3	
ナスダック100	23,272.25	0.9	19.8	6.9	23.6	10.8	
フィラデルフィア半導体	5,645.86	▲1.5	32.8	5.7	12.8	13.4	
欧州 ストックス・ヨーロッパ600	549.95	0.5	5.7	3.8	8.1	8.3	
英国 FTSE100	9,120.31	1.4	8.4	7.3	11.4	11.6	
ユーロ圏 ユーロ・ストックス	568.89	0.3	5.9	6.5	14.5	12.6	
ドイツ DAX	24,217.50	▲0.3	8.9	13.2	32.3	21.6	
中国 CSI300	4,127.16	1.7	9.0	7.7	21.4	4.9	
中国 上海A株	3,766.87	1.7	9.1	10.5	24.5	7.2	
中国 深圳A株	2,302.34	2.2	14.9	13.7	42.3	12.4	
中国 創業板	2,340.06	2.8	20.2	10.3	42.3	9.3	
香港 ハンセン	25,388.35	2.3	15.5	26.5	49.3	26.6	
台湾 加権	23,364.38	▲0.1	17.6	▲0.7	2.2	1.4	
韓国 KOSPI	3,196.05	0.3	25.5	26.0	17.9	33.2	
シンガポール ST	4,261.06	1.7	11.4	12.0	24.2	12.5	
マレーシア FBMKLCI	1,533.76	0.5	1.6	▲2.5	▲5.0	▲6.6	
タイ SET	1,217.15	0.9	5.0	▲10.1	▲5.8	▲13.1	
インドネシア ジャカルタ総合	7,543.50	3.2	12.9	5.3	4.2	6.5	
フィリピン 総合	6,413.18	1.7	2.3	1.9	▲3.9	▲1.8	
ベトナム VN	1,531.13	2.3	24.6	21.0	24.2	20.9	
インド SENSEX	81,463.09	▲0.4	2.8	6.9	1.8	4.3	
豪州 S&P/ASX200	8,666.86	▲1.0	8.8	3.1	10.2	6.2	

指標	先週末	騰落率(%)					
		週間	3か月	6か月	1年	24年末比	
ブラジル ボベスバ	133,524.18	0.1	▲0.9	9.0	6.0	11.0	
メキシコ IPC	57,323.14	1.9	1.1	11.6	8.3	15.8	
南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	98,918.87	0.2	9.0	17.4	22.6	17.6	
日本国債 注5	308.51	▲0.4	▲2.8	▲5.1	▲5.5	▲5.7	
先進国(除く日本)国債 注6	1,048.61	0.4	1.4	6.4	6.2	6.9	
新興国債券 注7	869.36	0.7	3.6	5.6	10.7	6.7	
日本国債2年物	0.860	0.087	0.168	0.142	0.471	0.255	
日本国債10年物	1.605	0.064	0.263	0.374	0.546	0.504	
日本国債20年物	2.564	0.032	0.333	0.652	0.721	0.663	
日本国債30年物	3.066	-0.012	0.358	0.788	0.900	0.769	
米国債2年物	3.925	0.054	0.175	-0.343	-0.508	-0.318	
米国債10年物	4.390	-0.028	0.153	-0.232	0.148	-0.182	
米国債20年物	4.925	-0.058	0.205	0.010	0.346	0.065	
米国債30年物	4.931	-0.058	0.228	0.084	0.447	0.148	
ドイツ国債2年物	1.948	0.078	0.229	-0.342	-0.686	-0.134	
ドイツ国債10年物	2.718	0.023	0.249	0.149	0.301	0.351	
イタリア国債10年物	3.552	0.002	-0.022	-0.104	-0.226	0.030	
スペイン国債10年物	3.314	0.003	0.191	0.127	0.070	0.253	
東証REIT(配当込み)	4,763.48	0.8	8.4	12.7	12.6	13.3	
グローバル(米ドルベース) REIT指数 注8	744.82	1.1	6.3	4.4	8.8	6.3	
香港REIT 注9	693.22	2.9	24.9	39.3	43.2	35.6	
オーストラリアREIT 注9	1,329.08	▲1.3	11.5	2.4	12.7	7.6	
北海ブレント原油先物	68.44	▲1.2	2.3	▲12.8	▲16.9	▲8.3	
WTI原油先物	65.16	▲3.2	3.4	▲12.7	▲16.8	▲9.1	
ニューヨーク金先物	3,392.50	1.0	2.9	20.9	41.4	28.5	
CRB指数	302.25	▲1.3	1.3	▲2.4	8.1	1.9	
シンガポール鉄鉱石先物	103.29	2.5	4.9	▲1.6	3.4	2.3	
S&P MLPT-タルリタン指数	9,922.57	0.4	2.4	▲2.5	13.9	6.0	
S&P BDC-タルリタン指数	458.00	▲0.2	11.0	2.7	11.6	5.9	
ビットコイン	117,104.31	▲0.3	23.3	11.4	79.4	25.0	

為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)					
		週間	3か月	6か月	1年	24年末比	
米ドル・インデックス	97.65	▲0.8	▲1.8	▲9.1	▲6.4	▲10.0	
米ドル	147.69	▲0.8	2.8	▲5.3	▲4.1	▲6.0	
カナダ・ドル	107.77	▲0.6	3.9	▲0.9	▲3.2	▲1.4	
ユーロ	173.36	0.2	6.2	5.9	3.8	6.5	
英ポンド	198.47	▲0.6	3.8	1.9	0.3	0.9	
スイス・フラン	185.70	0.0	6.9	7.9	6.4	7.2	
スウェーデン・クローナ	15.50	0.6	4.5	8.6	9.0	9.1	
アイスランド・クローネ	1.218	0.2	8.2	8.6	9.0	7.7	
ノルウェー・クローネ	14.53	▲0.6	5.5	4.3	4.2	5.2	
デンマーク・クローネ	23.23	0.2	6.2	5.9	3.8	6.4	
中国人民元	20.58	▲0.7	4.5	▲4.3	▲3.1	▲4.6	
香港ドル	18.81	▲0.8	1.6	▲6.1	▲4.6	▲7.0	
台湾ドル	5.02	▲0.8	14.0	5.4	8.2	5.1	
韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.67	▲0.2	7.0	▲2.1	▲4.1	0.3	
シンガポール・ドル	115.24	▲0.5	5.4	▲0.5	0.6	0.1	
マレーシア・リンギ	35.02	▲0.1	6.6	▲1.5	7.2	▲0.0	
タイ・バーツ	4.56	▲0.8	6.4	▲1.8	7.4	▲0.4	
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.905	▲0.9	6.0	▲6.2	▲4.5	▲7.1	
フィリピン・ペソ	2.580	▲0.8	1.2	▲3.2	▲0.7	▲4.2	
ベトナムドン(100ドン当たり)	0.565	▲0.6	2.5	▲8.8	▲7.2	▲8.4	
インド・ルピー	1.71	▲0.9	1.3	▲5.7	▲7.1	▲6.9	
オーストラリア・ドル	96.96	0.1	5.5	▲1.6	▲3.7	▲0.3	
ニュージーランド・ドル	88.87	0.1	3.6	▲0.2	▲1.9	1.0	
ブラジル・レアル	26.54	▲0.5	5.0	0.6	▲2.9	4.2	
メキシコ・ペソ	7.96	0.3	8.1	3.4	▲4.6	5.5	
ロシア・ルーブル(100ルーブル当たり)	3.56	▲3.9	4.6	▲4.5	▲6.7	▲0.2	
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.33	▲0.7	▲0.3	▲3.5	▲5.3	▲2.9	
ペルー・ヌエボ・ソール	41.65	▲0.3	6.4	▲0.7	1.6	▲1.0	
ポーランド・ズロチ	40.83	0.2	6.9	5.1	4.8	7.3	
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	43.71	0.8	8.6	9.0	2.8	10.5	
ルーマニア・レイ	34.20	0.3	4.3	3.9	1.8	4.5	
トルコ・リラ	3.64	▲1.1	▲2.5	▲16.8	▲21.8	▲17.8	
南アフリカ・ランド	8.32	▲0.9	8.5	▲1.9	▲0.8	▲0.3	
エジプト・ポンド	3.01	0.2	6.7	▲2.6	▲5.4	▲2.5	

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
7月21日(月)	○	中国	<p>トランプ米大統領、10月開催のAPECの機会に訪中か</p> <p>香港紙は20日、トランプ米大統領が10月に韓国で開催されるAPEC(アジア太平洋経済協力会議)の直前か期間中に訪中し、習近平国家主席と会談する可能性があるなどと報じた。21日には、李首相が、チベット高原東端での水力発電用の世界最大規模のダム建設を発表した。米中関係改善や景気対策への期待などから、中国本土・香港株式が週半ばにかけて上昇した。欧米株式相場は、EU(欧州連合)と米国の通商協議への警戒感が強く、マチマチとなったが、英国では、中国でのダム建設の発表を受けて資源関連株が買われたことなどから上昇した。米国でも、企業の決算発表への期待などからハイテク株の一角などが買われた。また、欧米の国債利回りは、国債に持ち高調整の買いが入ったことなどから低下した。外国為替市場では、ドルが売られた一方、円相場は、20日投開票の参院選で与党が過半数割れとなったものの、石破首相が統投する意向を示したことを受けて上昇し、1ドル=147円台となった。米ドル安や米長期金利の低下を受け、金先物が買われた。</p>
			<p>自民・公明の与党、参議院でも過半数割れに</p> <p>20日投開票の参院選で、自民・公明両党の獲得議席は合計47にとどまり、非改選議席をあわせて過半数を3議席下回った。ただし、石破首相は21日、統投する意向を表明した。連休明けの22日には、日米通商協議や国内政治の不透明感などから、主要株価指数が小動き、マチマチとなった。また、日銀の利上げが難しくなりかねないとして、中長期債を中心に国債利回りが低下したが、超長期債には財政の先行きを懸念した売りが続いた。</p>
22日(火)	○	米国	<p>中国との通商協議を28・29日に開催、フィリピンとは貿易協定で合意</p> <p>ベッセツ財務長官は、翌週の28・29日にストックホルムで中国と通商協議を行ない、8月12日としている一部関税の停止期限延長の可能性について検討すると明らかにした。また、トランプ大統領は、フィリピンと貿易協定で合意し、同国が関税をゼロとする一方、米国は関税率を19%とすると発表した。ユーロ圏では、EUと米国の通商協議の停滞や一部企業の冴えない決算などを背景に株安となった市場が目立ったが、英国株式は続伸した。米国では、主要3指数がマチマチとなった。欧米の国債利回りは、持ち高調整の国債買いが入ったことなどから総じて低下した。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は146円台に上昇した。また、米国と主要貿易相手国との通商協議の難航などを背景に原油先物が売られた一方、ドル安などもあり、金先物は買われた。</p>
			<p>日米通商協議が妥結、相互関税は15%に</p> <p>トランプ米大統領は22日、日本との通商協議が合意に至り、相互関税を15%とし、日本が5,500億ドルの対米投資を行なうほか、農産品や自動車の市場開放を約束したとSNSに投稿した。23日には、通商協議の妥結を受け、石破首相が月内にも退陣を表明するとの報道が相次いだ。株式相場が急上昇し、日経平均株価が年初来高値で引けた。国債利回りは、日米通商協議の妥結を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まったことや、日銀が利上げに動きやすくなるとの見方などを背景に上昇した。</p>
23日(水)	○	欧米	<p>EUと米国との通商協議も前進との見方が広がる</p> <p>EUと米国の通商協議が、相互関税を15%とする方向で前進していると報じられた。米国の6月の中古住宅販売件数は前月比▲2.7%の年率393万戸と、市場予想を下回り、9ヵ月ぶりの低水準となった。欧米株式相場は上昇した。欧米の国債利回りは、投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどから総じて上昇した。また、米長期金利の上昇を受け、金先物が反落した。なお、24日には、日本の株式相場が続伸し、TOPIXが最高値を更新したほか、国債利回りの上昇が続いた。また、翌週の米中通商協議への期待などから、中国本土・香港株式も続伸した。人民元は対ドルで年初来高値を更新した。</p>

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
24日(木)	○	米国	<p>ECBは市場予想通り政策金利を据え置き</p> <p>ユーロ圏の7月のPMI(購買担当者指数)速報値は、総合ベースで前月比+0.4ポイントの51.0と、市場予想を上回り、2024年8月以来の高い水準となった。同指数は50が好・不調の境目。また、ECB(欧州中央銀行)は、市場予想通り、8会合ぶりに政策金利を据え置いた。ラガルド総裁は会見で、様子見姿勢を強調したほか、足元の経済状況について明るい見方を示した。追加利下げ観測が後退したことなどから、ユーロ圏では国債利回りが上昇した。欧州株式相場は、通商協議の進展期待や好決算の発表などを背景に続伸し、英FTSE100指数は最高値を更新した。また、ユーロが対ドルで上昇した。</p>
			<p>大手IT企業の決算発表でAI関連分野での旺盛な需要が示される</p> <p>トランプ大統領は、AI(人工知能)の開発強化の推進に向け、データセンターへのエネルギー供給拡大と規制緩和、セキュリティ対策の法的整備などを柱としたAI行動計画を発表した。また、19日までの週の新規失業保険申請件数は21.7万件と、予想に反して6週連続で減少し、4月中旬以来の低水準となった。7月の総合PMI速報値は前月比+1.7ポイントの54.6と、予想に反して上昇し、今年最高となった。同指数は50が好・不調の境目。一方、6月の新築住宅販売件数は前月比+0.6%の年率62.7万戸と、予想を下回った。労働市場の底堅さが示されたことなどを受けて、国債利回りが上昇した。株式市場では、決算発表などの個別材料を背景にニューヨーク・ダウ工業株30種は反落したが、前日の大手IT企業の決算発表で、AI関連分野での旺盛な需要が示されたことなどからハイテク株や半導体関連株が買われ、S&P500、ナスダック総合の両指数は最高値を更新した。また、米国と主要貿易相手国との通商協議が進展するとの期待などから、原油先物が買われた。</p>
25日(金)	△	日本	<p>日銀による年内の利上げの可能性が改めて意識される</p> <p>日銀は、翌週の金融政策決定会合で政策金利を維持する可能性が高いものの、日米通商協議が合意に至り、不確実性が低下することに伴ない、企業行動次第では年内に利上げできる環境が整う可能性があるとの見方を示し、一部で報じられた。中長期債を中心に国債が売られ、利回りが上昇し、新発10年物では一時、1.605%と、2008年10月以来の高い水準となった。株式相場は、短期的な過熱感への警戒が広がる中、利益確定売りなどから反落した。円相場は、米労働市場の底堅さが示されたことなどを受けて、147円台に下落したほか、ユーロ圏での利下げ観測の後退などに伴って、対ユーロでも売られ、一時、1ユーロ=173円61銭前後と、約1年ぶりの安値をつけた。なお、中国本土・香港株式も利益確定売りなどから反落した。</p>
			<p>EUと米国との通商協議を巡り、情報が交錯</p> <p>トランプ米大統領は、EUとの通商協議がまとまる可能性は半々だとの見方を示した。欧州株式市場では、利益確定売りなどもあり、相場がマチマチとなったほか、国債利回りは、ユーロ圏での利下げ観測の後退などから上昇したが、トランプ大統領の発言を受けて上げ幅が縮まった。また、ユーロが対ドルで売られた。しかし、その後、EUのフォンデアライエン欧州委員長が、週末にトランプ大統領と会談すると明らかにした。米株式相場は、通商協議が進展するとの期待などから上昇し、S&P500、ナスダック総合の両指数は最高値を更新した。また、原油先物が反落したほか、ドル高などを背景に金先物も売られた。</p>

■今週の主な注目点■
 米中の通商協議が28・29日に開かれる。米国では、7月の消費者信頼感指数(29日)、4-6月期のGDP速報(30日)、6月のPCE(個人消費支出)物価指数(31日)、7月の雇用統計および同月のISM(供給管理協会)製造業景況指数(8月1日)の発表や、FRB(連邦準備制度理事会)のFOMC(連邦公開市場委員会)開催(29-30日)、相互関税の上乗せ部分の発動(8月1日)が予定されているほか、主要IT企業が相次いで決算を発表する。ユーロ圏では、4-6月期のGDP速報(30日)や7月の消費者物価指数速報(8月1日)が発表される。中国では7月のPMIが31日に発表される。日本では日銀の金融政策決定会合が30・31日に開催される。
 (信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)